

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	公共下水道雨水整備担当係			
	[公共下水道雨水整備事業]		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	83 ページ			
	施策	施策3 — 1 防災					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 災害対応力の強化					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 災害に強い都市基盤の整備					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号	
	開始年度	令和 2 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市公共下水道（雨水）を整備する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	公共下水道雨水整備基本計画				策定し、都市計画の変更手続きを行う。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・基本設計を東京都都市づくり公社委託により着手した。 ・東京都が施工する流域雨水幹線との接続に向けて、連絡調整を行った。				・雨水基本計画の見直しを実施した。 ・基本設計の状況調査等を進めている。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		—		—		—			
		効果実績値	件	1		1		1			
		目標値設定の考え方	効果指標として立てられる数値はない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	13,172,500		6,333,800		0				
財源		一般財源	円	13,172,500		6,333,800		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	21,552,500		14,583,800		8,160,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	完成までにどれだけの期間を要するのか。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 雨水整備事業開始に向け、着実に進捗している。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年度の業務委託（基本設計等）は令和4～5年度の債務負担で実施した。 令和4年度分の支払いがないことから事業費の実績が0となった。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： ・業務委託に係る委託料の算出根拠となる基準は他自治体と共通である。 ・高度な調整が必要となるため、委託による実施が適当である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 「災害に強い都市基盤の整備」に寄与する重要施策である。浸水から市民の生命や財産を守るため、災害に強い都市基盤を整備し、国土強靱化に取り組む必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	引き続き、東京都や関係市と連絡、調整を密にとる必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	東京都及び関係市との調整を密にとり、事業を進めた。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
東京都や関係市と連絡、調整を密に行い、状況変化に対応する。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	引き続き、東京都施工の空堀川上流雨水幹線整備事業の進捗に合わせて事業を進める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	庶務係			
	[雨水浸透ます補助事務]		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	83 ページ			
	施 策	施策3 — 1 防災					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 災害対応力の強化					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 災害に強い都市基盤の整備					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	3	事業番号		
開始年度	平成 24 年度 ☐ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市雨水浸透施設設置補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地下水のかん養を促し、水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために雨水浸透施設（雨水浸透ます）を設置する者に対して補助金を交付する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内の既存住宅を所有する個人が設置する雨水浸透ます				水環境の保全及び雨水の流出抑制が図られる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	雨水浸透ます設置費用の補助 雨水浸透ます設置補助金額 上限 70,000円				交付件数 1件						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	2		4		4			
		効果実績値	件	2		0		1			
		目標値設定の考え方		予算計上申請見込件数							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	283,000		0		70,000				
財源		一般財源	円	199,000		0		38,500			
		特定財源（国・都・他）	円	84,000		0		31,500			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	1,121,000		825,000		886,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・雨水貯留槽（雨水タンク）の設置に対する補助について問い合わせが数件あった。雨水貯留槽の設置については、庭の植栽等への散水利用から、防災への備えとしての貯留へと設置者の意識が変わってきたこと等の状況を踏まえ、事業見直し（縮小）を行った。 ・東京都が、令和3年4月に柳瀬川流域を対策強化流域に指定した。このことから、雨水対策の雨水対策抑制事業として雨水浸透ますの設置に関し、補助事業を継続することとした。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月3日

基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計 【消費税申告・納付事務】		部	まちづくり部			係	庶務係			
			課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	1 施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	2	目	2	事業番号		
開始年度	平成	元	年度	☐ 不詳		行政報告書	ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		下水道使用料にかかる消費税の申告、納付事務								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	消費税					正確に申告し、かつ遅滞なく納付する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①中間申告 ②確定申告					①中間申告・納付 7回 ②確定申告・納付 1回					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	44,587,700		64,964,700		63,299,700			
	財源	一般財源	円								
		特定財源（国・都・他）	円	44,587,700		64,964,700		63,299,700			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	45,425,700		65,789,700		64,115,700				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	平成元年から、下水道使用料にかかる消費税の納付をしている。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	特になし										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	特になし										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 宅地等民有地の雨水の排除については、当面の間、自区内処理であることから水環境の保全及び雨水流出抑制のため補助件数（指標）を維持する。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 都の補助金の活用に伴う事務量の増加（申請手続きや検査対応）を考慮しても、引き続き都の補助制度を活用して実施する。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 項目4で記載したとおり、令和3年度に事務事業の見直しをした結果であり、適正に実施している。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 統合治水対策における下水道分野の取組理であり、影響は小さいが浸水対策のひとつであることから、引き続き実施する。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		雨水浸透ます設置補助については、水環境保全を図るために、現行どおり補助を行うことが適切であるため、広く周知を行いたい。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		HP及び市報等でPRした。							
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		雨水浸透ます設置補助については、総合治水対策として他の施策と協調して取り組むため、現行どおり補助を行うことが適切である。							
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		チラシ配付やポスター掲示等雨水補助事業を周知する。都補助金を活用していることから、都の検査が実施されるため、補助金交付を受けて雨水浸透ますを設置した者に対して、定期的な保守点検や、常に良好な状態で管理してもらうことを周知する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	下水道事業会計 〔水質検査業務〕		部	まちづくり部			係	庶務係		
			課	下水道課			課長名	畠山 輝		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ		
	施策	施策3 ― 3 都市づくり					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当	
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号	
開始年度	昭和 60 年度 ☐ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法、東大和市下水道条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・下水道に排除される下水の水質規制に関する事務。 ・悪質下水による下水道施設の損傷下水道処理機能の妨害等を防止する。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①特定事業場 ②流域下水道接続点				基準に適合した汚水を排水させ、公共下水道に負担を与えない。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	水質検査				下水道施設及び機能が悪質下水によって損傷されることを防止した。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	箇所	①57 ②11		①56 ②11		①55 ②11		
		効果実績値	%	98.5		94.3		97.5		
		目標値設定の考え方	悪質下水を排除するおそれのある事業場							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	1,172,979		1,144,065		1,243,422			
財源		一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	1,172,979		1,144,065		1,243,422		
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	40.0		40.0		40.0		
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	172,000		168,000		168,000		
	職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	1,344,979		1,312,065		1,411,422			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 悪質下水を排除するおそれのある事業場に対して実施する必要があるため。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 当該事業は、流域下水道及び流域関連公共下水道の機能及び構造を保全し、水再生センターからの放流水質を良好に保つことを目的として、東京都下水道局と共同実施している。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明：当市は、流域関連公共下水道であることから、荒川右岸東京流域下水道の流域9市と歩調をあわせて、水質検査業務を東京都下水道局へ委託し、実施している（平成13年度から）。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能			説明： 将来にわたって持続可能な下水道サービスを提供するため下水道機能の維持に取り組む。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	・引き続き、事業場等に対する基準順守及び水質保全に向けた啓発を行った。 ・各事業場の水質管理責任者との連携。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・引き続き、事業場等に対する基準順守及び水質保全に向けた啓発を行う。 ・基準値を上回る検査結果となった事業場等に対し、事情聴取及び再発防止を指示した。 ・水質管理責任者講習会の参加を促した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
・引き続き、事業場等に対する基準順守及び水質保全に向けた啓発を行う。 ・各事業場の水質管理責任者との連携。								
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	・下水道施設の適切な維持管理を行うため、組織の人員体制を維持する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	庶務係			
	[下水道使用料徴収事務]		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号		
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		下水道使用料の徴収事務								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	下水道使用料					正確かつ効率的に徴収する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①上水道と一括して検針及び徴収するため、東京都水道局へ事務委託する。 ②上水道と一体で検針できない中水利用などは、市で認定し使用料を徴収する。					①②協議書の締結 2回 ①委託料の支払い 4回 ②量水器の検針等認定事務 24箇所					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	①件 ②円	①542,658 ②1,464,378,970		①533,758 ②1,483,177,391		①537,337 ②1,452,910,183			
		効果実績値	①件 ②円	①542,658 ②1,464,378,971		①484,963 ②1,349,947,904		①485,091 ②1,322,550,450			
		目標値設定の考え方	収納率が前年度以上								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	91,303,845		93,456,138		82,814,255				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	91,303,845		93,456,138		82,814,255			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	92,141,845		94,281,138		83,630,255				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 高い収納率を維持し、安定した収益を確保するため。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 上水道と一括して検針及び徴収するため、効率的な実施方法である。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 上水道と一括して検針及び徴収しており効率的な実施方法である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 検針及び徴収に係る組織体制を構築することは困難であると考え。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		東京都水道局との連絡調整に必要な組織の人員体制を維持する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	庶務係			
	[排水設備等修繕待機委託]		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号		
開始年度	平成 10 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・排水設備は、私人が維持管理するものであるが、適切に管理されないと、公共下水道も十分な効果を発揮できず、場合によっては、下水道施設に損傷を与えることになりかねない。 ・このため、排水設備の工事に関し、市長が一定の技術を有する者として指定した者にのみ工事をさせる制度となっている。休日等において、排水設備等に詰まりが生じた場合に備え、迅速な修繕体制を設け、もって市民生活の利便性向上に資することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	土日祝日等に排水設備の修繕が必要となった市民				不具合のある排水設備を修繕し、下水を排除できない不便が生じないようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東大和市上下水道工事組合と委託契約を結び、市民からの問い合わせに対し、対応可能な排水設備事業者を紹介する。				土曜祝日等に職員が駆けつけて対応することなく、排水設備等が適切に管理される。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	6		10		9回			
		効果実績値	件	6		10		9回			
		目標値設定の考え方	相談、対応によりトイレの詰まり等が解決した件数								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	892,430		899,744		446,215				
財源		一般財源	円	446,215		449,872		0			
		特定財源（国・都・他）	円	446,215		449,872		446,215			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.0		0.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	0		0		0			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	892,430		899,744		446,215				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	トイレの詰まり等で、インターネットで修理業者を検索し、掲載されている格安料金にひかれて連絡した結果、高額な修理対応費用を請求されてしまう事案が都内で発生している。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：④						
		☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
組合と委託契約でなければ、直営で対応することとなり、職員の勤務体制を見直す必要が生じる。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 市民から寄せられる排水設備の不具合問い合わせに対し、休日等に安心して任せられる組合が当番制で対応しており、今後も継続していく必要がある。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業内容に大きな変化はないため維持となる。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 迅速に修繕対応を行える体制の構築に係る費用であり減額の余地はない。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 料金トラブル等を避けるためにも、安心して任せられる体制の構築は必要である。 直営で行うことは困難である。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
		排水設備の不具合問い合わせに対しては、普段から市内指定工事事業者を紹介する。 また、料金トラブル等を避けるためにも、安心して任せられる組合が当番制で対応していることについて周知する。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		市報による周知。排水設備の不具合問い合わせに対しては、市内指定工事事業者を紹介した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
排水設備の不具合問い合わせに対しては、普段から市内指定工事事業者を紹介する。 また、料金トラブル等を避けるためにも、安心して任せられる組合が当番制で対応していることについて周知する。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		特になし							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計（費用・資本的支出） 〔流域下水道負担金事務〕		部	まちづくり部			係	庶務係			
			課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	下水道事業 資本的支出	款	1 1	項	1 1	目	4 3	事業番号		
開始年度	平成 年度		☒ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第31条の2										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		流域下水道に接続することにより利益を受ける限度において、流域下水道施設の設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の一部を負担する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	流域下水道施設				流域下水道施設が適切に維持管理、更新されている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①維持管理負担金に負担 ②建設負担金の負担（R3から改良負担金負担あり）				①汚水量報告及び支払い 4回 ②支払い 4回						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	436,186,229		474,131,744		510,439,853			
	財源	一般財源	円	397,086,229		394,331,744		392,239,853			
		特定財源（国・都・他）	円	39,100,000		79,800,000		118,200,000			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	437,024,229		474,956,744		511,255,853				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	水再生センターへ流入する不明水を抑制し、維持管理負担金を抑える必要がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	雨天時浸入水対策を実施した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
水再生センターの処理量を抑え、水処理に過度な負担をかけないようにするため、引き続き、水再生センターへ流入する不明水を減らす対策を講じる。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	流域下水道施設が適切に維持管理、更新されるよう、活動を維持する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし											

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計（費用・資本的支出）		部	まちづくり部			係	庶務係			
	〔支払利息・企業債償還金〕		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1 1 1	項	2 3 3	目	1 1 2	事業番号		
開始年度	平成 18 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
事業概要・目的・活動・実績	事業概要		借入れた起債に対する元金、利息の支払い事務								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①企業債の借入 ②企業債の償還					①対象事業経費に対する費用を借り入れる。 ②償還表に基づいた償還を行う。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①起債対象事業の精査 ②償還額の確認と円滑な償還事務					①精査した起債対象事業者数 3事業 ②償還額の確認と円滑な償還事務 47回					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	①円 ②円	275,700,000 1,029,815,000		277,900,000 1,014,263,000		261,200,000 923,325,000			
		効果実績値	①円 ②円	226,600,000 1,091,699,170		211,600,000 1,013,677,492		234,800,000 919,952,445			
		目標値設定の考え方	予算計上申請見込件数								
	経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,091,699,170		1,013,677,492		919,952,445				
財源		一般財源	円	316,315,281		303,922,525		312,389,687			
		特定財源（国・都・他）	円	775,383,889		709,754,967		607,562,758			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	1,092,537,170		1,014,502,492		920,768,445				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	償還金については、減少傾向が続いているが、今後の下水道施設の更新に係る財源の1つとして、企業債を検討することが必要となる。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業年度ごとに実施することが異なり、借入額も変動するため、効果指標の考え方になじまない。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 未償還が残高抑制のため引き続き、償還額に対し、借入額が上回らないように起債する。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上							
B：効果指標が向上・費用対効果が維持							
C：効果指標が維持・費用対効果が向上							
D：効果指標が向上・費用対効果が低下							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 未償還が残高抑制のため引き続き、償還額に対し、借入額が上回らないように起債する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 安定的な事業経営を行う上で、財源調達の観点から企業債を活用することが不可欠である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	今後も償還額に対し、借入額が上回らないように留意する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	償還額に対し、借入額が上回らないように起債した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
償還額に対し、借入額が上回らないよう心掛けているが、今後の下水道施設の更新に係る事業費に対し、財源として企業債の借入れが予想されるため、収支のバランスに留意する必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	借入れについては、今後の下水道施設の更新に係る事業費に対し、その財源として企業債の新規借入が予想される。償還については、現金預金の額に比べ、当年度の償還額多いことから、資金繰りに留意する必要がある。						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	下水道事業会計 〔水洗化率向上〕		部	まちづくり部			係	庶務係		
			課	下水道課			課長名	畠山 輝		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ		
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当	
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	3	事業番号	
開始年度	昭和 60 年度 ☐ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第11条の3、東大和市水洗便所改造資金助成規則									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・汚水処理区域内において、くみ取り便所（し尿浄化槽を含む）が設けられている建築物を所有する者に対し、処理開始の日から3年以内にくみ取り便所を水洗便所にしなければならない義務がある。 ・市町村は、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者に対して、必要な融資、助成金の交付等の援助に努めるべきものとされている。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	公共下水道（汚水）供用開始区域内の未接続世帯				公共下水道に接続された状態					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・未接続となっている約300棟へ個別訪問して勧奨 ・3年間ですべて訪問する計画としている。				・152世帯へ個別訪問した。 ・令和4年度は、11棟が解消された。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	%	100		100		100		
		効果実績値	%	99.2		99.2		99.2		
		目標値設定の考え方		未接続世帯を解消する						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	29,388,978		46,688,906		0			
財源		一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	29,388,978		46,688,906		0		
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）	円							
事業費+人件費		円	30,226,978		47,513,906		816,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	浄化槽から公共下水道へ排水設備を切り替える工事への補助制度があるか									

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 引き続き、未接続世帯等の解消を目指し、公共用水域の水質保全に努める。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 他の調査等で外出にあわせて訪問し、勧奨するなど効率的な事務を進める。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果		成果ランク	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
		(1)		向上	維持		低下	(評価)
		効果 指標	向上	A	B		D	E
			維持	C	E		G	
			低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 他の調査等で外出にあわせて訪問し、勧奨するなど効率的な事務を進める。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 公共下水道が整備されている区域では、接続は義務である。 市町村は、その援助に努めなければならない。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
・老朽化による家屋の建替、改築により未接続の状態は少しずつ解消しているが、指標となる水洗化率に目立った成果は現れない。 ・水洗化には高額な工事費がかかり、未接続の状態であっても、生活に支障がないため地道に接続の勧奨を続ける。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		特になし						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計 〔公共汚水ます設置事業〕		部	まちづくり部			係	業務係			
			課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施 策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	2	事業番号	
	開始年度	昭和 60 年度 ☐ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市公共汚水ます設置基準										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・公共下水道へ接続するため、公共汚水ますの新設、増設、移設又は撤去(嵩上げ等を含む。以下「新設等」という。)について必要な事務を行う。 ・下水道が使用できる区域内において、浄化槽や汲み取り槽を使用している世帯や、新築による新たな世帯の下水道への接続を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	公共下水道の供用開始区域の世帯				公共下水道へ接続するための公共汚水ますの新設等						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	事前相談→汚水ます設置申請書受付→現地調査→書類審査 →設置工事→検査→排水設備接続→下水道使用開始				公共汚水ますの新設等が適切に行われた						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		件	30		30		30		
		効果実績値		件	30		30		30		
		目標値設定の考え方		予算編成において計上した見積件数							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,572,597		7,879,600		9,666,054				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	11,572,597		7,879,600		9,666,054			
		（うち受益者負担）	円	1,584,407		935,720		747,100			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	13,248,597		9,529,600		11,298,054				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 公共下水道の接続のために必要な下水道施設であり、設置されていない所もあることから維持する。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 設置基準に基づき実施しており維持する。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 設置基準に基づき実施しており維持する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 工期等の自己都合で、自費で施工される場合もあるため、廃止した場合の影響は小さいと考えられる。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	特になし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特になし						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
特になし							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	下水道施設の適切な維持管理を行うため、組織の人員体制を維持する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署							
	下水道事業会計 〔下水道施設維持管理〕		部	まちづくり部		係	業務係			
			課	下水道課		課長名	富山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり				第五次基本計画	91 ページ			
	1 施策	施策3 — 3 都市づくり				複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成				重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの								
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	2	事業番号	
開始年度	昭和 60 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第7条の3									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・都道の舗装工事等にあわせて公共下水道の人孔の高さ調整を行う工事を実施する。 ・公共下水道ストックマネジメント計画で定めた管理の方法により、下水道施設の適切な維持管理を行う。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	下水道施設				適切に維持管理された状態					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・人孔の高さ調整等維持関連工事を行った ・管渠の詰まりが生じないよう重点路線等の清掃を行った				適切に維持管理された状態となった。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	33,623,965		27,106,189		43,465,710		
	財源	一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	33,623,965		27,106,189		43,465,710		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.4		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000		
職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	36,975,965		30,406,189		46,729,710			
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く									
下水に油を流さないよう、啓発を継続して行う。										
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	・公共下水道ストックマネジメント計画に則り、巡視及び点検を行う。 ・下水道施設の適切な維持管理を行うため、組織の人員体制を維持する。									
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									
都道の路面補修工事に関連して生じ、年度ごとに施工箇所数のバラつきがあるため、費用の多少によって下水道事業の経営成績を左右する。工法や施工時期等について、調整や検討をしてもらうよう東京都建設局に対し、引き続き要望する。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	業務係			
	【公共下水道ストックマネジメント事業】		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	2	事業番号		
開始年度	平成 30 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条、東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		長期的な視点により、下水道施設の維持や、ライフサイクルコストの適正化を図るため、ストックマネジメント基本計画に基づき、下水道施設の改築更新を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	管路施設（公共汚水ます、取付管及び圧送管を除く）					暮らしを支える下水道施設を使い続ける					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	ストックマネジメント基本計画に基づき、更新に係る事業費の平準化を図り、計画的に行う。					管渠の改築更新を行った。 ①更生工法 582.4m ②布設管工法 72.3m					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		m			61.6		654.7		
		効果実績値		m			①更生工法 27.2m ②布設管工法 34.4m		①更生工法 582.4m ②布設管工法 72.3m		
		目標値設定の考え方	修繕・改築気宇時の対象延長								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円			6,248,000		103,205,578				
財源		一般財源	円			741,970		0			
		特定財源（国・都・他）	円			5,506,030		103,205,578			
		（うち受益者負担）	円			0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人			0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人			0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円			2,722,500		2,448,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円			8,970,500		105,653,578				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・老朽化は確実に進んでいくものであり、しっかりとした計画のもと、着実に実施してもらいたい。 ・更新には莫大な事業費がかかるものであり、財政状況を見ながら、効率的かつ効果的に進めてもらいたい。										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： スtockマネジメント基本計画に基づき、事業量は通増する。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： スtockマネジメント基本計画に基づき、事業量は通増する。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 老朽化する管渠を計画的に改築更新する必要がある。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 下水道が使えなくなるような状況にならないよう計画的に改築更新を実施する。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
		特になし						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		特になし						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
着実に実施するための組織体制を確保する。								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		老朽化は確実に進んでいくものであり、しっかりとした計画のもと着実に実施する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	業務係			
	〔下水道マンホールポンプ改築事業〕		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号		
開始年度	平成 30 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条、東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		長期的な視点により、下水道施設の維持や、ライフサイクルコストの適正化を図るため、ストックマネジメント基本計画に基づき、下水道施設の改築更新を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	マンホールポンプ				暮らしを支える下水道施設を使い続ける						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	ストックマネジメント基本計画に基づき、更新に係る事業費の平準化を図り、計画的に行う。				改築更新を行った。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		件					1		
		効果実績値		件					1		
		目標値設定の考え方	改築工事箇所数								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円					2,310,000				
財源		一般財源	円					0			
		特定財源（国・都・他）	円					2,310,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人					0.2			
		所要人数（再任用）	人					0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円					1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円					0				
事業費+人件費		円					3,942,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・老朽化は確実に進んでいくものであり、しっかりとした計画のもと、着実に実施してもらいたい。 ・更新には莫大な事業費がかかるものであり、財政状況を見ながら、効率的かつ効果的に進めてもらいたい。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 計画的に1箇所ずつ実施する予定としていることから維持とした。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 労務単価が上昇を続ける中で、予算の範囲内で実施できるよう維持する。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 労務単価が上昇を続ける中で、予算の範囲内で実施できるよう維持する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 下水道が使えなくなるような状況にならないよう計画的に改築更新を行う。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	特になし							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	特になし							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
着実に実施するための組織体制を確保する。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	老朽化は確実に進んでいくものであり、しっかりとした計画のもと着実に実施する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	下水道事業会計		部	まちづくり部			係	業務係			
	[雨天時浸入水対策事業]		課	下水道課			課長名	畠山 輝			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	下水道事業	款	1	項	1	目	1	事業番号		
開始年度	令和 2 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	下水道法第7条の3										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		汚水管渠への雨天時浸入水の流入防止を図るため、必要な補修工事等を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	管渠施設				汚水管渠への雨天時浸入水の流入防止を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	管渠施設のテレビカメラ調査による状況確認等により、浸入水発生域を把握し、浸入防止の補修工事を実施する。				下水道施設を適切に維持管理することができる。 ①水位計測箇所数 ②TVカメラ調査実施延長						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		箇所	①9		①10		②822.2		
		効果実績値		箇所	①9		①10		②822.2		
		目標値設定の考え方									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	4,620,000		5,720,000		1,760,000				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	4,620,000		5,720,000		1,760,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人					0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	5,458,000		6,545,000		2,576,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	誤接続をしないよう啓発が必要							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 侵入箇所を特定するため範囲を絞り込むことができています。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 継続的に、補助制度等の創設について予算要望を行う。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	効果指標	向上	A	B			D	B
		維持	C	E			G	
		低下	F	H			I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 侵入箇所を特定するため範囲を絞り込むことができています。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 汚水管へ流入してしまう不明水により、清瀬水再生センターにおける処理能力に支障が生じるだけでなく、水再生センター周辺にも浸水被害が発生しているため、流域全体で浸入水対策に取り組む必要がある。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
8 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	汚水管へ流入してしまう不明水により、清瀬水再生センターにおける処理能力に支障が生じるだけでなく、水再生センター周辺にも浸水被害が発生しているため、流域全体で浸入水対策に取り組む必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	ストックマネジメント事業と整合を図り、効率的に実施する。							